

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀による継続的な金融緩和政策を背景に、ウィズコロナの進展から正常化に向けた動きが続いたことに加え、水際対策の緩和や円安を追い風にインバウンド需要が回復傾向を示したことによって、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、足元では依然として原材料や資材、エネルギー価格の高騰が続き、物価上昇による実質所得の下押し圧力が強まるなど、停滞感の強い状況が継続いたしました。一方、世界経済を巡っては、ウクライナ情勢や米中対立の強化など、地政学的リスクへの警戒感が危惧される中、欧米で広がる金融不安への懸念に加え、中国では不動産市況が低迷を続けるなど、不確実な世界情勢に伴う国内外経済の下振れリスクが大きく膨らみ、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない厳しい状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や住宅ローン減税の導入、省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、新設住宅着工戸数の利用関係別においては、木造住宅での顕著な建設費用の上昇を主要因に、持家が減少傾向で推移いたしました。また建設業界における慢性的な人工不足に加え、世界的な資源価格の高騰を背景に建設資材・物流のコストは高止まりしており、さらにはコロナ禍で郊外に住宅を求める動きが一巡するなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このように、新型コロナウイルス感染症対策と社会的・経済的活動との両立が求められる中、当社はお客様を始めとする関係各位の健康と安全の確保及び事業活動の維持継続に向けて、各ショールームにおいては事前予約制での運用を継続、またWeb会議等のコミュニケーションツールを積極的に活用するなど、新型コロナウイルス感染症との共存を図りつつ、新たな提案商品の紹介とともにお客様との情報交換の場を設けることに注力して参りました。また今期を中間年度とする「第11次中期経営計画(第68期～第70期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」とのスローガンの下、連綿と受け継いできた当社独自の事業スタイルの優位性を活かしながら、社員一人ひとりが自覚と責任を持って積極的に行動できる環境の整備と将来に向けた発想豊かな人材の育成に努めたことに加え、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、コロナ禍の収束後に備えた事業展開を推進するとともに、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示して準備を整えつつ、オンライン上での問い合わせには積極的に対応するなど、お客様との商談機会の創出に取り組んで参りました。併せて販売費及び一般管理費の圧縮、さらには原材料価格高騰への対応策として逐次、販売価格を改定するなど、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高7,883百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益331百万円(前年同期比34.8%減)、経常利益360百万円(前年同期比31.5%減)、四半期純利益304百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産総額は13,055百万円となり、前事業年度末に比べ166百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が790百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が109百万円、電子記録債権が79百万円、有価証券(譲渡性預金)が400百万円、投資有価証券が304百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,068百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円の減少となりました。主な内容は、電子記録債務が164百万円増加しましたが、役員退職慰労引当金が189百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては9,987百万円となり、前事業年度末に比べ175百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で131百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間における四半期純利益で304百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境を要因として予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による住宅取得支援策の拡充効果に加えて、生活スタイルの変化による住環境の見直し需要など、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、物価上昇による消費者の住宅購入意欲の低下、建設資材のコスト高の長期化、さらには住宅の長寿命・高耐久化、少子高齢化による世帯数の減少を背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に縮小傾向で推移するなどの懸念が重なり、住宅市場を取り巻く環境は依然として厳しく、所得環境及び消費性向のより一層明確な改善が伴わなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われま

す。このような状況の下、当社は創業以来の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うすべく、第11次中期経営計画で掲げた基本方針「ウィズコロナ時代に呼応する事業スタイルの構築」に従い、「新しい生活様式」が求められる住宅関連産業における企画開発型企業として、市場ニーズに応えるだけでなく、市場ニーズを先取りした独自の「ものづくり」を推進し、訴求力の高い新たな商品を生み出して利益額の確保に努めるとともに、ソフトクローズ関連商品の独創性と発展性を活かして、周辺の事業領域と販路拡大・拡充を図ることはもとより、営業と企画開発のさらなる連携と強化による市場の変化に即応した柔軟で機動力のある事業展開を図り、鋭意、企業の社会的責任を果たして参る所存であります。一方、第4四半期の本年5月には、当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地である東京・アトムCSタワーにて4年ぶりとなる「春の新作発表会」の開催を予定しており、引き続き、お客様との商談機会の創出に取り組みつつ、新たな商品展開と販路開拓に努め、新規事業と既存事業とのさらなる相乗効果の創出を目論んで参ります。また当社は本年10月に創業120周年、続いて来年1月にアトムブランド誕生70周年、さらには来年10月に株式会社へと法人改組して70周年を迎えます。この相次ぎ迎える記念すべき節目の年度を機に、創業以来培ってきた歴史と伝統を礎として、将来に向けて新たな一歩を踏み出すという意を込めて、企業ロゴ「ATOM LIVINTECH」の刷新を計画しており、アトムブランド誕生70周年を迎える来年(令和6年)1月より運用を開始する予定で準備を進めております。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和4年8月5日公表の「令和5年6月期の業績予想」に変更はございません。